

# インターネット上の誹謗中傷とインターネット実名制に関する調査研究

平山 朝之 (HIRAYAMA Tomoyuki)

**Keywords** : 誹謗中傷、インターネット実名制、実名公表制、通信の秘密、表現の自由

## 1 目的

本研究の目的は、インターネット上の誹謗中傷を抑止するために、実名公表制（インターネット上で書き込みをする際、書き込み者の実名が、他の利用者に表示されるようにする制度）を日本で導入する場合の、①望ましさ、②反対理由、③抑止効果について、(1)筆者らによる全国調査のサンプルの意見、(2)回答者のどのような属性が関係しているのかを明らかにすることである。

## 2 方法

全国の6720人に対し、①(1)リッカート尺度（5件法）によって尋ねた。(2)順序ロジスティック回帰分析を行った。②(1)「やや望ましくない」「全く望ましくない」を選択した回答者に、その理由を「表現の自由」「通信の秘密やプライバシー」「その他」から択一で選択させた。(2)「その他」の回答を除いた上で、2項ロジスティック回帰分析を行った。③(1)リッカート尺度（5件法）によって尋ねた。(2)順序ロジスティック回帰分析を行った。

## 3 結果

①(1)「非常に望ましい」が22.9%、「やや望ましい」が23.8%、「どちらとも言えない」が33.6%、「やや望ましくない」が9.6%、「全く望ましくない」が10.1%であった。(2)10代に比べて50代・60代・70代以上、子なしに比べて子ありは「望ましい」、大学卒業に比べて中学校在学中・「その他の学歴」、世帯年収500万円以上700万円未満に比べて世帯年収が分からない層、会社勤務（一般社員）に比べて無職・「その他の職業」は「望ましくない」と考える傾向が見られた。②(1)「通信の秘密やプライバシー」が63.0%、「表現の自由」が34.0%、「その他」が3.0%であった。(2)子なしに比べて子ありは「通信の秘密やプライバシー」、女性に比べて男性、大学卒業に比べて短期大学卒業・「その他の学歴」は「表現の自由」の侵害を懸念する傾向が見られた。③(1)「強く抑止される」が26.6%、「やや抑止される」が36.2%、「どちらとも言えない」が28.0%、「あまり抑止されない」が5.3%、「全く抑止されない」が3.9%であった。(2)子なしに比べて子あり、会社勤務（一般社員）に比べてSOHO・無職は「抑止される」、女性に比べて男性、10代に比べて20代・30代・40代、大学卒業に比べて高等専門学校在学中・短期大学在学中・「その他の学歴」、世帯年収500万円以上700万円未満に比べて世帯年収100万円未満・世帯年収100万円以上200万円未満・世帯年収200万円以上300万円未満・世帯年収が分からない層は「抑止されない」と考える傾向が見られた。

## 4 結論

①(1)望ましいという意見が多いことがわかった。(2)年齢、子の有無、学歴、世帯年収、職業が関係することがわかった。②(1)「通信の秘密やプライバシー」の侵害を懸念する意見が多いことがわかった。(2)性別、子の有無、学歴が関係することがわかった。③(1)抑止されるという意見が多いことがわかった。(2)性別、年齢、子の有無、学歴、世帯年収、職業が関係することがわかった。

### 【主要参考文献】

- Suler, J. (2004). The Online Disinhibition Effect. *CyberPsychology & Behavior*, 7(3), 321-326.
- 金光石 (2012) 「インターネット上の実名制に関する憲法学的考察（一）—韓国における公職選挙法と情報通信網法を素材に—」『法政論集』, 第243号, 1-45ページ.
- 山口真一 (2016) 「炎上加担動機の実証分析」『2016年社会情報学会(SSD)学会大会予稿』.

